

公益財団法人 琵琶湖・淀川水質保全機構
平成26年度 第2回 評議員会議事録

- 1 開催の日時 平成27年2月23日(月)午後2時
- 2 開催の場所 ホテル阪急インターナショナル 「山吹・鈴蘭」
大阪市北区茶屋町19番19号
- 3 評議員総数 9名
- 4 出席評議員数 5名
出席評議員 神 田 彰
出席評議員 山 野 一 弥
出席評議員 阪 口 博
出席評議員 霜 上 民 生
出席評議員 清 水 豊
- 5 出席理事長 小 林 泉
出席理事 津 野 洋
出席理事 齋 藤 方 正
- 6 出席監事 高 野 真紀子
- 7 議事の経過の要領及びその結果

(1) 開 会

定刻に至り、事務局長の齋藤方正氏が開会を宣し、本日の平成26年度第2回評議員会は、定足数を満たしたので有効に成立した旨を告げた後、引き続き、小林理事長及び来賓から挨拶があった。

(2) 議長選出

定款第18条の規定により、評議員霜上民生氏が議長に就任し、議案の審議に入った。

(3) 議事録署名人選出

定款第20条第2項の規定により、議事録署名人に阪口博評議員および清水豊評議員が選出された。

(4) 議 事

第1号議案 監事の選任に関する件

議長が、齋藤事務局長に「監事の選任に関する件」について説明させ、齋藤事務局長が、定款第22条第1項の規定により監事1名を資料1のとおり選任したいこと、および任期については、定款第25条第3項の規定により平成27年2月23日から平成27年に開催する定時評議員会の日までとしたい旨を説明した後、議長がこれを議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認された。

なお、被選任者の高野真紀子氏は席上その就任を承諾し、以後、審議に加わった。

第2号議案 平成26年度収支予算書（補正）の承認の件

議長が、齋藤事務局長に「平成26年度収支予算書（補正）の承認の件」について説明させ、齋藤事務局長が、定款第7条第1項の規定により、平成26年度収支予算書（補正）を資料2のとおりとしたい旨を説明した後、議長がこれを議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認された。

第3号議案 平成27年度事業計画書の承認の件

第4号議案 平成27年度収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認の件

議長が、齋藤事務局長に「平成27年度事業計画書の承認の件」及び「平成27年度収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認の件」について一括説明させ、齋藤事務局長が、定款第7条第1項の規定により、平成27年度事業計画書を資料3のとおりとし、また、平成27年度収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類を資料4のとおりとしたい旨を説明した後、議長がこれを議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認された。

(5) 報告事項

齋藤事務局長が、資料5のとおり平成27～28年度学術委員について報告した。

(6) 閉 会

以上をもって、公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構平成26年度第2回評議員会の議案全部の審議を終了したので、齋藤事務局長が午後2時50分閉会を宣言した。

以上の決議を明確にするために、齋藤方正常務理事が議事録を作成し、議長および議事録署名人が次に署名押印する。

平成27年2月23日

議 長

議事録署名人

議事録署名人

[資料1]

第1号議案

監事の選任に関する件

下記の者を監事に選任する。

記

1 監事候補者

(新) 高野 真紀子 (辻・本郷税理士法人大阪支部所長)

(旧) 平川 亮 (前 辻・本郷税理士法人大阪支部所長)

2 任期

定款第25条第3項の規定に基づき、今回選任する監事の任期は、平成27年2月23日から平成27年に開催する定時評議員会の日までとする。

3 報酬額

無報酬とする。

第2号議案

平成26年度収支予算書（補正）の承認の件

収支予算書（補正）

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	現計予算額	補正額	補正後予算額
	公1					
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	36,743,000	15,747,000		52,490,000	0	52,490,000
基本財産受取利息	(36,743,000)	(15,747,000)		(52,490,000)	(0)	(52,490,000)
特定資産運用益	564,000	0		564,000	0	564,000
特定資産受取利息	(564,000)	(0)		(564,000)	(0)	(564,000)
受取会費	600,000	0		600,000	0	600,000
賛助会員受取会費	(600,000)	(0)		(600,000)	(0)	(600,000)
寄付金収入	0	0		0	1,662,000	1,662,000
受取寄付金収入	(0)	(0)		(0)	(1,662,000)	(1,662,000)
雑収益	0	0		0	617,000	617,000
雑収益	(0)	(0)		(0)	(617,000)	(617,000)
経常収益計	37,907,000	15,747,000		53,654,000	2,279,000	55,933,000
(2) 経常費用						
事業費						
役員報酬	2,920,000			2,920,000	0	2,920,000
給料手当	17,300,000			17,300,000	△ 165,000	17,135,000
法定福利費	3,290,000			3,290,000	11,000	3,301,000
福利厚生費	15,000			15,000	△ 3,000	12,000
会議費	70,000			70,000	△ 9,000	61,000
旅費交通費	935,000			935,000	184,000	1,119,000
通信運搬費	818,000			818,000	△ 117,000	701,000
消耗品費	415,000			415,000	10,000	425,000
印刷製本費	2,140,000			2,140,000	△ 448,000	1,692,000
光熱水料費	336,000			336,000	0	336,000
賃借料	4,056,000			4,056,000	△ 1,000	4,055,000
保険料	10,000			10,000	△ 6,000	4,000
諸謝金	500,000			500,000	△ 75,000	425,000
租税公課	10,000			10,000	△ 6,000	4,000
支払負担金	10,950,000			10,950,000	55,000	11,005,000
委託費	9,220,000			9,220,000	△ 528,000	8,692,000
新聞図書費	360,000			360,000	40,000	400,000
調査関連費	200,000			200,000	53,000	253,000
支払手数料	101,000			101,000	0	101,000
雑費	12,000			12,000	38,000	50,000
減価償却費	1,123,000			1,123,000	△ 134,000	989,000
退職給付費用	278,000			278,000	0	278,000
管理費						
役員報酬		4,380,000		4,380,000	0	4,380,000
給料手当		3,900,000		3,900,000	△ 175,000	3,725,000
法定福利費		1,940,000		1,940,000	0	1,940,000
福利厚生費		30,000		30,000	1,000	31,000
会議費		120,000		120,000	△ 20,000	100,000
旅費交通費		350,000		350,000	20,000	370,000
通信運搬費		200,000		200,000	△ 50,000	150,000
消耗品費		530,000		530,000	△ 80,000	450,000
印刷製本費		200,000		200,000	0	200,000
光熱水料費		144,000		144,000	0	144,000
賃借料		2,024,000		2,024,000	176,000	2,200,000
保険料		50,000		50,000	5,000	55,000
諸謝金		900,000		900,000	0	900,000
租税公課		50,000		50,000	0	50,000
支払負担金		50,000		50,000	70,000	120,000
委託費		692,000		692,000	△ 72,000	620,000
新聞図書費		40,000		40,000	△ 10,000	30,000
支払手数料		140,000		140,000	40,000	180,000
減価償却費		504,000		504,000	△ 87,000	417,000
経常費用計	55,059,000	16,244,000		71,303,000	△ 1,283,000	70,020,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	現計予算額	補正額	補正後予算額
	公1					
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 17,152,000	△ 497,000		△ 17,649,000	3,562,000	△ 14,087,000
基本財産評価損益等	0	0		0	0	0
特定資産評価損益等	0	0		0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0		0	0	0
評価損益等計	0	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 17,152,000	△ 497,000		△ 17,649,000	3,562,000	△ 14,087,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0		0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産売却						
固定資産売却損	0	0		0	1,371,600	1,371,600
経常外費用計	0	0		0	1,371,600	1,371,600
当期経常外増減額	0	0		0	△ 1,371,600	△ 1,371,600
他会計振替額	0	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 17,152,000	△ 497,000		△ 17,649,000	2,190,400	△ 15,458,600
一般正味財産期首残高				194,379,733	△ 5,102,443	189,277,290
一般正味財産期末残高				176,730,733	△ 2,912,043	173,818,690
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益				52,850,804	0	52,850,804
一般正味財産への振替額				52,490,000	0	52,490,000
当期指定正味財産増減額				360,804	0	360,804
指定正味財産期首残高				3,006,623,638	0	3,006,623,638
指定正味財産期末残高				3,006,984,442	0	3,006,984,442
III 正味財産期末残高				3,183,715,175	△ 2,912,043	3,180,803,132

第3号議案

平成27年度 事業計画書の承認の件

平成27年度事業計画書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成27年度は、公益財団法人として引き続き法令、定款等の順守（コンプライアンス）、透明性の確保（情報開示）を基本とした自己責任に基づく健全で安定的な経営基盤の確立を目指す。

事業活動については、引き続き「遊んだり、泳いだりするのに適した河川や湖にする」という目標を掲げ、琵琶湖・淀川流域の水質保全分野を中心とした諸課題の解決に向けた自主研究や研究助成、啓発事業などの事業を実施する。

1. 水質保全調査研究事業（自主）（予算額10,000千円）

◆ 生活環境保全対策・健康リスク問題に関わる調査研究

流域全体で取り組むべき水質課題や効率的な対策等を対象に、公共用水域への流入汚濁負荷の削減対策、発生源の把握等について、課題解決に向けた調査研究を進める。また、琵琶湖・淀川流域全体の長期的な変化を図化した分析ツールによる解析を推進するとともに、今後の水系水質管理のあり方を探索するべく流域の関係機関や担当部署との連携調査についても取り組むことを目指す。

2. 水質保全啓発事業（予算額2,760千円）

琵琶湖・淀川流域の水環境保全を流住民や行政等々と共に一体となって推進するための広報・啓発事業として、「流域の水環境保全のための情報収集・発信」、「流域住民の水環境保全活動への普及啓発・連携」を行う。主な実施項目は下記のとおりである。

◆ 流域の水環境保全のための情報収集・発信

流域住民、市民団体、行政、研究・教育機関、企業など、幅広いステークホルダーによる流域水環境保全のための取組みに資することを目的に、情報の共有化や利活用を推進する学術的情報ツールとして、あるいは、琵琶湖・淀川を身近に感じ、地域の水環境を流域全体として理解してもらうための水環境情報をわかりやすく紹介した冊子等、様々な水環境保全のための情報発信活動に取り組む。

「BYQ 水環境レポート」

流域全体の水環境データ・情報を収集し、研究機関や行政機関、一般住民等に供するための情報誌を発刊するとともに、Web 上で公開する。

「琵琶湖・淀川一里の川をめぐる情報誌」

琵琶湖・淀川流域内の大小河川を対象に、川の歴史や見所、水質などを紹介する冊子を発行し、流域住民の水環境への関心を高めていく。平成 27 年度は下記の 2 河川と総集版の編集・発行を予定する。

- ・「近江八幡水郷・西の湖（滋賀県）」、「安威川・神崎川（大阪府）」
- ・リーフレット総集版「琵琶湖・淀川」（近畿 2 府 4 県）」

「研究成果の発表及び情報収集」

水質浄化研究所における調査研究の成果を国内外の学会等で発表することにより、広く成果の共有を図るとともに情報の収集に努める。

「シンポジウム・講演会」

水環境保全に係る最新の研究情報等の発信を目的としたシンポジウム、講演会等を開催する。

◆ 流域住民の水質保全活動への普及啓発・連携

流域住民自らが身近な水辺に接し、その水環境のあり方を考え、水質に興味をもってもらうインセンティブ創りを目指した現地調査や、流域一体となった水質保全対策を推進するために、水環境改善に関わるステークホルダー間の情報交換や連携の推進に取り組んでいく。

「WAQU2 調査隊」

身近な河川等の水質状況などを流域住民自らが調べることで水環境の関心を高めていく。平成 27 年度は当該年度末に予定する機構メインサーバの更新に伴い、現在運用中の「WAKU2 双方向システム」の廃止も視野に入れ、平成 28 年度以降の事業について集約的見直しの検討を行う。

「BY スタンプラリー」

市民団体の水環境保全活動への参加や水関連施設の見学・体験を通じて、流域住民の水環境保全活動への参加及び団体間の連帯・協同感の向上を促す。近年は、協賛施設、NPO・市民団体等協賛団体等の減少、参加者の固定化等が見られることから、協賛施設や市民団体等の協賛団体の意見集約を図り、より効果的な事業内容にするための検討を進める。

「イベント等への参画」

平成 26 年度に出展したイベントへの参加を継続するとともに、啓発資料・資料等の充実を図りつつ、流域内の行政や事業体などとの連携のもと、出展機会を発掘していく。

3. 水質保全活動支援事業（予算額 10,400 千円）

◆ 水質保全研究助成

琵琶湖・淀川流域における水質保全上の先駆的な課題を解決することを目的に、BYQ が設定する研究テーマに沿った研究に対して助成を行う。

平成 27 年度は、特に各府県市の公的研究機関の共同研究等の実施を促す。

「募集研究分野」

- (1) 琵琶湖・淀川流域における微量汚染物質・病原性微生物の動態把握・影響評価・制御技術に関する研究
- (2) 琵琶湖・淀川における流域水環境管理のための水質指標とその監視・解析評価に関する研究
- (3) 琵琶湖・淀川流域における閉鎖性水域の水質保全に関する研究

◆ こども水質保全活動助成

琵琶湖・淀川流域で生活する小学生から高校生の年齢の子どもたちの水質保全活動に助成を行い、次世代の水質保全活動の担い手の育成を進める。

「助成対象活動」

「水環境について知り、理解する活動」、「水質の保全・改善に関する活動」で、次の視点や内容を満たす活動

- (1) 琵琶湖・淀川流域をフィールドとした体験的な学習活動が含まれること
- (2) 上流・下流のつながりなど広域的な視点があること
- (3) 今後の水質保全活動の参考となるような創意工夫があること

「成果報告会の実施」

平成 26 年度の活動実績を踏まえ、活動事例の発表、活動団体間の情報交換・相互交流を柱とした「成果報告会」を開催する。

「こども水質保全活動レポート」

平成 26 年度に引き続き、活動団体の実践活動取材し、活動レポートとして HP 上や出展の機会等を通じて、広く紹介する。

4. その他、特筆事項

◆ 外部団体との連携事業の推進に向けた検討

事業の実施効率の向上や事業シーズの発掘を念頭に、外部団体（各種法人；社団法人、NPO 法人等、学会など）と事業の共同・連携的实施を図る。

◆ HP の刷新に向けた検討

機構の事業広報、水質保全活動の啓発をさらに強化していくため、機構メインサーバの更新の機会に併せ、機構 HP の刷新に向けた検討を行う。

第4号議案

平成27年度収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認の件

収 支 予 算 書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計 公1	法人会計	内部取引控除	H27年度 予 算	H26年度 予 算	増 減 H27-H26
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	36,652,000	15,708,000		52,360,000	52,490,000	△ 130,000
基本財産受取利息	(36,652,000)	(15,708,000)		(52,360,000)	(52,490,000)	(△ 130,000)
特定資産運用益	333,000	0		333,000	564,000	△ 231,000
特定資産受取利息	(333,000)	(0)		(333,000)	(564,000)	(△ 231,000)
受取会費	600,000	0		600,000	600,000	0
賛助会員受取会費	(600,000)	(0)		(600,000)	(600,000)	(0)
寄付金収入	0	0		0	1,662,000	(△ 1,662,000)
受取寄付金収入	(0)	(0)		(0)	(1,662,000)	(△ 1,662,000)
雑収益	0	0		0	617,000	△ 617,000
雑収益	(0)	(0)		(0)	(617,000)	(△ 617,000)
経常収益計	37,585,000	15,708,000		53,293,000	55,933,000	△ 2,640,000
(2) 経常費用						
事業費						
役員報酬	2,920,000			2,920,000	2,920,000	0
給料手当	16,975,000			16,975,000	17,135,000	△ 160,000
法定福利費	3,301,000			3,301,000	3,301,000	0
福利厚生費	15,000			15,000	12,000	3,000
会議費	120,000			120,000	61,000	59,000
旅費交通費	1,510,000			1,510,000	1,119,000	391,000
通信運搬費	773,000			773,000	701,000	72,000
消耗品費	562,000			562,000	425,000	137,000
印刷製本費	1,062,000			1,062,000	1,692,000	△ 630,000
光熱水料費	336,000			336,000	336,000	0
賃借料	4,263,000			4,263,000	4,055,000	208,000
保険料	5,000			5,000	4,000	1,000
諸謝金	700,000			700,000	425,000	275,000
租税公課	10,000			10,000	4,000	6,000
支払負担金	10,835,000			10,835,000	11,005,000	△ 370,000
委託費	9,420,000			9,420,000	8,892,000	728,000
新聞図書費	360,000			360,000	400,000	△ 40,000
調査関連費	259,000			259,000	253,000	6,000
支払手数料	100,000			100,000	101,000	△ 1,000
雑費	12,000			12,000	50,000	△ 38,000
減価償却費	956,000			956,000	989,000	△ 33,000
退職給付費用	0			0	278,000	△ 278,000
管理費						
役員報酬		4,380,000		4,380,000	4,380,000	0
給料手当		3,725,000		3,725,000	3,725,000	0
法定福利費		1,940,000		1,940,000	1,940,000	0
福利厚生費		35,000		35,000	31,000	4,000
会議費		120,000		120,000	100,000	20,000
旅費交通費		400,000		400,000	370,000	30,000
通信運搬費		200,000		200,000	150,000	50,000
消耗品費		405,000		405,000	450,000	△ 45,000
印刷製本費		200,000		200,000	200,000	0
光熱水料費		144,000		144,000	144,000	0
賃借料		2,177,000		2,177,000	2,200,000	△ 23,000
保険料		50,000		50,000	55,000	△ 5,000
諸謝金		900,000		900,000	900,000	0
租税公課		50,000		50,000	50,000	0
支払負担金		120,000		120,000	120,000	0
委託費		692,000		692,000	620,000	72,000
新聞図書費		30,000		30,000	30,000	0
支払手数料		181,000		181,000	180,000	1,000
減価償却費		504,000		504,000	417,000	87,000
経常費用計	54,294,000	16,253,000		70,547,000	70,020,000	527,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	H27年度 予 算	H26年度 予 算	増 減 H27-H26
	公1					
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,709,000	△ 545,000		△ 17,254,000	△ 14,087,000	△ 3,167,000
基本財産評価損益等	0	0		0	0	0
特定資産評価損益等	0	0		0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0		0	0	0
評価損益等計	0	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 16,709,000	△ 545,000		△ 17,254,000	△ 14,087,000	△ 3,167,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0		0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産除却損	0	0		0	1,371,600	△ 1,371,600
経常外費用計	0	0		0	1,371,600	△ 1,371,600
当期経常外増減額	0	0		0	△ 1,371,600	1,371,600
他会計振替額	0	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 16,709,000	△ 545,000		△ 17,254,000	△ 15,458,600	△ 1,795,400
一般正味財産期首残高				173,818,690	189,277,290	△ 15,458,600
一般正味財産期末残高				156,564,690	173,818,690	△ 17,254,000
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	36,729,000	15,741,000		52,470,000	52,850,804	△ 380,804
一般正味財産への振替額	36,652,000	15,708,000		52,360,000	52,490,000	△ 130,000
当期指定正味財産増減額	77,000	33,000		110,000	360,804	△ 250,804
指定正味財産期首残高				3,006,984,442	3,006,623,638	360,804
指定正味財産期末残高				3,007,094,442	3,006,984,442	110,000
III 正味財産期末残高				3,183,659,132	3,180,803,132	△ 17,144,000

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

- (1) 資金調達の見込みについて 当期中に資金調達の予定はありません。
- (2) 設備投資の見込みについて 当期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。

平成27～28年度 学術委員について

1 学術委員候補者（7人）

津野 洋	大阪産業大学人間環境学部生活環境学科教授 京都大学名誉教授	水環境工学
池淵 周一	京都大学名誉教授	水資源・水循環
竹門 康弘	京都大学防災研究所 水資源環境研究センター准教授	河川生態学
田中 宏明	京都大学大学院工学研究科附属 流域圏総合環境質研究センター教授	河川水質
中川 一	京都大学防災研究所 流域災害研究センター教授	河川工学
中村 正久	滋賀大学環境総合研究センター教授	水環境
西野 麻知子	びわこ成蹊スポーツ大学教授	動物学

2 任期

今回委嘱する学術委員の任期は、平成27年4月1日から平成29年3月31日までとする。